様式　丙（変更）

特　記　事　項（変更）

（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）の場合）

　建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年法律第１０４号）第１３条第１項及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令（平成１４年国土交通省令第１７号）第７条の規定に基づき、契約書において記載すべき事項の内容を、次のとおり変更する。

件　名

請負人

1. 分別解体等の方法　・変更なし

　　　　　　　　　・変更あり（下記）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工程ごとの作業内容及び解体方法 | 工　　　　程 | 作　業　内　容 | 分別解体等の方法（解体工事のみ） |
| ①仮設 | 仮設工事□有　□無 | * 手作業
* 手作業・機械作業の併用
 |
| ②土工 | 土工事□有　□無 | * 手作業
* 手作業・機械作業の併用
 |
| ③基礎 | 基礎工事□有　□無 | * 手作業

□　手作業・機械作業の併用 |
| ④本体構造 | 本体構造の工事□有　□無 | * 手作業

□　手作業・機械作業の併用 |
| ⑤本体付属品 | 本体付属品の工事□有　□無 | * 手作業

□　手作業・機械作業の併用 |
| ⑥その他　（　　　　　　　　　） | その他の工事□有　□無 | * 手作業

□　手作業・機械作業の併用 |
|  |  |  |

　　　　　　注）該当する項目の□にチェックマークを記入する

1. 解体工事に要する費用【請負人見積金額】

・変更なし　　・変更あり（変更後）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（消費税及び地方消費税を含む。）

３．再資源化等をするための施設の名称及び所在地　　　　　　　　　　　別表のとおり

1. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用【請負人見積金額】

・変更なし　　・変更あり（変更後）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（消費税及び地方消費税を含む。）

変更の有無　・なし

　　　　　　・あり　→　変更後の施設等（最終のものを全て記入）

別表（書ききれない場合は別紙に記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定建設資材廃棄物の種類 | 施設の名称 | 所　在　地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

* 請負人が選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）